

自己資本の充実の状況

(バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示)

自己資本の構成に関する開示事項 62

定性的開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 80
2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 80

定量的開示事項

1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額81
2. 自己資本の充実度に関する事項81
3. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項87
4. 信用リスク削減手法に関する事項93
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項94
6. 証券化エクスポージャーに関する事項95
7. 出資等又は株式等エクスポージャー（特定取引に係るものを除く）に関する事項97
8. 金利リスク（特定取引に係るものを除く）に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額98

》》》 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（平成25年度中間期）

（単位：百万円、％）

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		
普通株式に係る株主資本の額	315,211	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	1a
うち、利益剰余金の額	97,559	2
うち、自己株式の額（△）	1,001	1c
うち、社外流出予定額（△）	—	26
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式に係る新株予約権の額	—	1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	550,811	11,696
うち、危機対応準備金の額	150,000	3
うち、特別準備金の額	400,811	
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	866,022	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	—	8,187
うち、のれんに係るものの額	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	8,187
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
繰延ヘッジ損益の額	—	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	8,419
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
その他Tier1資本不足額	—	—
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—
普通株式等Tier1資本		
普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	866,022	29

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	36
その他Tier1資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
Tier2資本不足額	—	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	43
その他Tier1資本		
その他Tier1資本の額 (二)-(ホ)	—	44
Tier1資本		
Tier1資本の額 (イ)+(ハ)	866,022	45
Tier2資本に係る基礎項目		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	41,199	47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	51,965	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	51,965	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	8,101	
うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	8,101	
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	101,266	51
Tier2資本に係る調整項目		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	57

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本			
Tier2資本の額 (チー/リ)	(又)	101,266	58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト)+(リ))	(ル)	967,289	59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		16,606	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の無形固定資産の額		8,187	
うち、前払年金費用の額		8,419	
リスク・アセットの額の合計額	(ワ)	7,007,056	60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ワ))		12.35%	61
Tier1比率 ((ト)/(ワ))		12.35%	62
総自己資本比率 ((ル)/(ワ))		13.80%	63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		4,779	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		95	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		67,759	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額		51,965	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		84,021	77
内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		—	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		41,220	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		4,500	85

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

(平成24年度中間期)

(単位：百万円)

		平成24年度中間期
基本的項目	資本金	218,653
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	危機対応準備金	150,000
	特別準備金	400,811
	資本準備金	—
	その他資本剰余金	0
	利益準備金	17,014
	その他利益剰余金	72,313
	その他	—
	自己株式 (△)	989
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (△)	—
	その他有価証券の評価差損 (△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額 (△)	—
	のれん相当額 (△)	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	
計 (A)	857,801	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	6,139
	一般貸倒引当金	51,019
	負債性資本調達手段等	45,800
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	45,800
計	102,958	
うち自己資本への算入額 (B)	102,958	
準補完的項目	短期劣後債務	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	73
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	—
計 (D)	73	
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	960,686

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(平成25年度中間期)

(単位：百万円)

科目	公表中間貸借対照表	付表参照番号
(資産の部)		
現金預け金	799,504	
コールローン	52,707	
買入金銭債権	22,269	
特定取引資産	24,105	6-a
有価証券	1,968,954	6-b
貸出金	9,449,101	6-c
外国為替	15,413	
その他資産	37,275	6-d
うち 前払年金費用	13,043	3
有形固定資産	41,367	
無形固定資産	13,169	2
繰延税金資産	58,153	4
支払承諾見返	83,200	
貸倒引当金	△228,998	
資産の部合計	12,336,225	
(負債の部)		
預金	4,539,281	
譲渡性預金	128,550	
債券	4,846,321	
コールマネー	14,662	
特定取引負債	15,437	6-e
借入金 (注)	1,617,567	7
外国為替	71	
その他負債	186,401	6-f
賞与引当金	4,290	
退職給付引当金	18,207	
役員退職慰労引当金	69	
睡眠債券戻戻損失引当金	4,223	
環境対策引当金	222	
支払承諾	83,200	
負債の部合計	11,458,506	
(純資産の部)		
資本金	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	1-b
特別準備金	400,811	1-c
資本剰余金	0	1-d
利益剰余金	97,559	1-e
自己株式	△1,001	1-f
株主資本合計	866,022	
その他有価証券評価差額金	11,696	
繰延ヘッジ損益	0	5
評価・換算差額等合計	11,696	1-g
純資産の部合計	877,719	
負債及び純資産の部合計	12,336,225	

(注) 借入金には劣後借入金46,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本及び評価・換算差額等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000		1-b
特別準備金	400,811		1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	97,559		1-e
自己株式	△1,001		1-f
株主資本合計	866,022		
その他有価証券評価差額金	11,696		
繰延ヘッジ損益	0		
評価・換算差額等合計	11,696		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	315,211	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	97,559		2
うち、自己株式の額（△）	1,001		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	562,507		
うち、危機対応準備金の額	150,000		3
うち、特別準備金の額	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	13,169		2
上記に係る税効果	4,981		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,187	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3.前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	37,275		
うち 前払年金費用	13,043		3

上記に係る税効果	4,623	
----------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	8,419		15

4.繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	58,153		4
繰延税金負債	—		—

その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,981	
前払年金費用の税効果勘案分	4,623	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	67,759		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	67,759		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	0		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	24,105	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,968,954		6-b
貸出金	9,449,101	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	37,275	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	15,437	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	186,401	金融派生商品を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	4,779		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	4,779		72
その他金融機関等 (10%超出資)	95		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	95		73

自己資本の充実の状況(バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示) ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

7. その他資本調達手段

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	1,617,567		7
社債	—		—
合計	1,617,567		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（平成25年度中間期）

（単位：百万円、％）

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	320,177		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	102,524		2
うち、自己株式の額（△）	1,001		1c
うち、社外流出予定額（△）	—		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	550,811	11,744	
うち、危機対応準備金の額	150,000		3
うち、特別準備金の額	400,811		
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	870,988		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	8,251	8+9
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	8,251	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	0	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	8,419	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	870,988		29

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本に係る基礎項目		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	—	34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	33+35
うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	33
うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	36
その他Tier1資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
Tier2資本不足額	—	42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	43
その他Tier1資本		
その他Tier1資本の額 (二)-(ホ)	—	44
Tier1資本		
Tier1資本の額 (イ)+(ハ)	870,988	45
Tier2資本に係る基礎項目		
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	—	48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	44,613	47+49
うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	41,199	47
うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	3,413	49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	52,539	50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	52,539	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—	50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	8,134	
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	8,134	
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	105,287	51

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目		
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	57
Tier2資本		
Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	105,287	58
総自己資本		
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	976,276	59
リスク・アセット		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	16,670	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の無形固定資産の額	8,251	
うち、前払年金費用の額	8,419	
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,073,221	60
連結自己資本比率		
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.31%	61
連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.31%	62
連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.80%	63
調整項目に係る参考事項		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	4,786	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	97	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	68,844	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		
一般貸倒引当金の額	52,539	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	84,780	77
内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	44,633	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	4,879	85

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

(平成24年度中間期)

(単位：百万円)

		平成24年度中間期
基本的項目	資本金	218,653
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	危機対応準備金	150,000
	特別準備金	400,811
	資本剰余金	0
	利益剰余金	93,372
	自己株式 (△)	989
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (△)	—
	その他有価証券の評価差損 (△)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額 (△)	—
	のれん相当額 (△)	—
企業結合等より計上される無形固定資産相当額 (△)	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	
計 (A)	861,846	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	6,151
	一般貸倒引当金	51,501
	負債性資本調達手段等	49,593
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	45,800
計	107,245	
うち自己資本への算入額 (B)	107,245	
準補完的項目	短期劣後債務	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	73
	連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	257
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	—
計 (D)	330	
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	968,761

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(平成25年度中間期)

(単位：百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表	付表参照番号
(資産の部)		
現金預け金	799,557	
コールローン及び買入手形	52,707	
買入金銭債権	22,269	
特定取引資産	24,105	6-a
有価証券	1,965,666	2-b, 6-b
貸出金	9,431,637	6-c
外国為替	15,413	
その他資産	115,673	3, 6-d
有形固定資産	42,823	
無形固定資産	13,166	2-a
繰延税金資産	59,305	4-a
支払承諾見返	83,271	
貸倒引当金	△230,029	
資産の部合計	12,395,571	
(負債の部)		
預金	4,534,104	
譲渡性預金	128,550	
債券	4,845,921	
コールマネー及び売渡手形	14,662	
特定取引負債	15,437	6-e
借入金(注)	1,667,167	8
外国為替	71	
その他負債	191,890	6-f
賞与引当金	4,515	
退職給付引当金	18,792	
役員退職慰労引当金	92	
睡眠債券払戻損失引当金	4,223	
環境対策引当金	222	
その他の引当金	64	
繰延税金負債	57	4-b
支払承諾	83,271	
負債の部合計	11,509,044	
(純資産の部)		
資本金	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	1-b
特別準備金	400,811	1-c
資本剰余金	0	1-d
利益剰余金	102,524	1-e
自己株式	△1,001	1-f
株主資本合計	870,988	
その他有価証券評価差額金	11,744	
繰延ヘッジ損益	0	5
その他の包括利益累計額合計	11,744	1-g
少数株主持分(注)	3,793	7
純資産の部合計	886,526	
負債及び純資産の部合計	12,395,571	

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注) 借入金には劣後借入金46,000百万円、少数株主持分には優先株式3,793百万円を、それぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況(バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示) ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000		1-b
特別準備金	400,811		1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	102,524		1-e
自己株式	△1,001		1-f
株主資本合計	870,988		
その他有価証券評価差額金	11,744		
繰延ヘッジ損益	0		
その他の包括利益累計額合計	11,744		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	320,177	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	102,524		2
うち、自己株式の額（△）	1,001		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	562,555		3
うち、危機対応準備金の額	150,000		
うち、特別準備金の額	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	13,166		2-a
有価証券	1,965,666		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	4,915		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,251	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	115,673		3
うち 前払年金費用	13,043		
上記に係る税効果	4,623		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	8,419		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	59,305		4-a
繰延税金負債	57		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,915		
前払年金費用の税効果勘案分	4,623		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	68,844		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	68,844		75

自己資本の充実の状況(バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示)▼自己資本の構成に関する開示事項

5.繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	0		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	24,105	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,965,666		6-b
貸出金	9,431,637	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	115,673	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	15,437	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	191,890	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	4,786		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	4,786		72
その他金融機関等 (10%超出資)	97		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	97		73

7.少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	3,793		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達手段

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	1,667,167		8
社債	—		—
合計	1,667,167		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト (<http://www.shokochukin.co.jp/about/report/shihonhiritsu/index.html>) に掲載しています。

》》 定性的開示事項

》》 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
八重洲商工株式会社	事務代行業務
株式会社商工中金情報システム	ソフトウェアの開発、計算受託業務
商工サービス株式会社	福利厚生業務
八重洲興産株式会社	不動産管理業務
株式会社商工中金経済研究所	情報サービス、コンサルティング業務
商工中金リース株式会社	リース業務
商工中金カード株式会社	クレジットカード業務

- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

》》 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

（単体） p.66～p.70に記載しています。

（連結） p.75～p.79に記載しています。

》》》 定量的開示事項

》》 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

25年度中間期該当ありません。

自己資本控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

24年度中間期該当ありません。

》》 2. 自己資本の充実度に関する事項

■ 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈単体〉

資産 (オン・バランス) 項目

(単位: 百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成24年度中間期	平成25年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	8	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	356	349
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	1,968	2,345
12. 法人等向け	20~100	461,450	440,176
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	36,888	38,086
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	10,667	10,254
16. 3ヵ月以上延滞等	50~150	4,759	3,189
17. 取立未済手形	20	—	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	684	792
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	1
20. 出資等	100~1,250	2,303	2,998
21. 上記以外	100~250	10,864	19,223
22. 証券化 (オリジネーターの場合) (うち再証券化)	20~1,250 40~1,250	— —	— —
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合) (うち再証券化)	20~1,250 40~1,250	741 —	846 —
24. 複数の資産を裏付けとする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合計	—	530,695	518,264

〈単体〉

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成24年度中間期	平成25年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	314	361
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	92	93
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,411	1,372
5. NIF又はRUF	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,048	1,007
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	4,642	5,191
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,724	6,544
12. 未決済取引	—	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	15,234	14,570

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
CVAリスク相当額		4,899

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
適格中央清算機関		—
適格中央清算機関以外の中央清算機関		—

自己資本の充実の状況（バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示）▼ 定量的開示事項

〈連結〉

資産 (オン・バランス) 項目

(単位: 百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成24年度中間期	平成25年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	8	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	356	349
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	1,969	2,346
12. 法人等向け	20~100	465,577	444,683
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	37,064	38,288
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	10,667	10,254
16. 3ヵ月以上延滞等	50~150	4,824	3,211
17. 取立未済手形	20	—	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	684	792
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	1
20. 出資等	100~1,250	2,016	2,735
21. 上記以外	100~250	11,120	19,608
22. 証券化 (オリジネーターの場合) (うち再証券化)	20~1,250 40~1,250	— —	— —
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合) (うち再証券化)	20~1,250 40~1,250	741 —	846 —
24. 複数の資産を裏付けとする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合計	—	535,032	523,117

〈連結〉

オフ・バランス取引等項目

(単位: 百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成24年度中間期	平成25年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	314	361
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	92	93
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,411	1,372
5. NIF又はRUF	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,048	1,007
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	4,649	5,197
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,724	6,544
12. 未決済取引	—	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	15,241	14,576

自己資本の充実の状況 (バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示) ▼ 定量的開示事項

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
CVAリスク相当額		4,899

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
適格中央清算機関		—
適格中央清算機関以外の中央清算機関		—

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる手法ごとの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	22,377	22,829
うち基礎的手法	22,377	22,829
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	22,786	23,263
うち基礎的手法	22,786	23,263
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

総所要自己資本額

〈単体〉

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期
普通株式等Tier1資本の額 (イ)ー(ロ)	866,022
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	866,022
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—
その他Tier1資本の額 (ニ)ー(ホ)	—
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—
Tier1資本の額 ((イ)+(ニ))	866,022
Tier2資本の額 (チ)ー(リ)	101,266
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	101,266
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—
総自己資本の額 ((イ)+(ニ)+(チ)+(リ))	967,289
信用リスク・アセットの額	6,721,687
資産 (オン・バランス) 項目	6,478,304
オフ・バランス取引等項目	182,133
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	61,248
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	285,369
リスク・アセットの額の合計額	7,007,056
普通株式等Tier1比率 ((イ)/(イ)+(ニ))	12.35%
Tier1比率 ((イ)+(ニ)/(イ)+(ニ)+(チ)+(リ))	12.35%
総自己資本比率 ((イ)+(ニ)+(チ)+(リ)/(イ)+(ニ)+(チ)+(リ))	13.80%
総所要自己資本額 ((イ)+(ニ)+(チ)+(リ)×8%)	560,564

■ 商工中金の自己資本比率について

1. 自己資本比率は、平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額は、標準的手法、CVAリスク相当額は、標準的リスク測定方式、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は、簡便的手法、オペレーショナル・リスク相当額は、基礎的手法に基づき算出しています。
2. 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定めている早期是正措置の対象となっておりません。

〈連結〉

(単位：百万円、%)

		平成25年度中間期
普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ)	870,988
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)		870,988
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)		—
その他Tier1資本の額 ((ニ)-(ホ))	(ヘ)	—
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)		—
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)		—
Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ))	(ト)	870,988
Tier2資本の額 ((チ)-(リ))	(ヌ)	105,287
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		105,287
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)		—
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	(ル)	976,276
信用リスク・アセットの額		6,782,425
資産 (オン・バランス) 項目		6,538,971
オフ・バランス取引等項目		182,205
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		61,248
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		290,796
リスク・アセットの額の合計額	(ワ)	7,073,221
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ワ))		12.31%
連結Tier1比率 ((ト)/(ワ))		12.31%
連結総自己資本比率 ((ル)/(ワ))		13.80%
総所要自己資本額		565,857

■ 商工中金グループの連結自己資本比率について

1. 連結自己資本比率は、平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額は、標準的手法、CVAリスク相当額は、標準的リスク測定方式、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は、簡便的手法、オペレーショナル・リスク相当額は、基礎的手法に基づき算出しています。
2. 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定めている早期是正措置の対象となっておりません。

■ 自己資本比率、基本的項目比率および総所要自己資本額

〈単体〉

(単位：百万円、%)

		平成24年度中間期
自己資本額	(A)	960,686
うち基本的項目	(B)	857,801
信用リスク・アセットの額		6,824,121
うち資産（オン・バランス）項目		6,633,693
うちオフ・バランス取引等項目		190,427
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		279,718
リスク・アセット等計	(C)	7,103,840
自己資本比率	(A) / (C)	13.52%
基本的項目比率	(B) / (C)	12.07%
総所要自己資本額	(C) × 8%	568,307

〈連結〉

(単位：百万円、%)

		平成24年度中間期
自己資本額	(A)	968,761
うち基本的項目	(B)	861,846
信用リスク・アセットの額		6,878,424
うち資産（オン・バランス）項目		6,687,907
うちオフ・バランス取引等項目		190,517
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		284,826
リスク・アセット等計	(C)	7,163,251
自己資本比率	(A) / (C)	13.52%
基本的項目比率	(B) / (C)	12.03%
総所要自己資本額	(C) × 8%	573,060

≫ 3. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

〈単体〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成25年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	10,429,956	1,936,780	147,538	12,514,274
	国外合計	44,944	979	—	45,924
	地域別合計	10,474,900	1,937,760	147,538	12,560,199
業種別	製造業	3,196,893	75,470	19,716	3,292,080
	農業、林業	21,295	305	128	21,729
	漁業	4,279	—	1	4,280
	鉱業、採石業、砂利採取業	14,081	40	13	14,135
	建設業	246,025	3,679	409	250,114
	電気・ガス・熱供給・水道業	30,974	99	112	31,186
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,251,543	30,756	5,635	1,287,935
	卸売業、小売業	2,974,721	63,367	36,333	3,074,422
	金融業、保険業	899,271	5,427	80,162	984,861
	不動産業、物品賃貸業	691,325	5,984	2,263	699,574
	各種サービス業	947,147	15,012	2,761	964,921
	国・地方公共団体	9,541	1,682,500	—	1,692,041
	その他	187,799	55,116	—	242,915
	業種別合計	10,474,900	1,937,760	147,538	12,560,199
残存期間別	1年以下	2,752,934	424,186	3,117	3,180,239
	1年超3年以下	1,821,886	605,805	28,833	2,456,525
	3年超5年以下	2,878,569	462,569	22,315	3,363,454
	5年超7年以下	1,041,566	257,053	18,538	1,317,158
	7年超10年以下	537,732	187,111	37,475	762,319
	10年超	521,820	1,033	37,258	560,111
	期間の定めなし等	920,390	—	—	920,390
残存期間別合計	10,474,900	1,937,760	147,538	12,560,199	

- （注）1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
 2. 証券化エクスポージャーは除いています。
 3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。
 4. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈単体〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成24年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	10,150,311	2,153,039	152,217	12,455,568
	国外合計	33,781	777	—	34,559
	地域別合計	10,184,093	2,153,817	152,217	12,490,128
業種別	製造業	3,280,865	75,042	26,445	3,382,353
	農業、林業	21,599	224	185	22,009
	漁業	4,019	—	40	4,060
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,615	50	4	13,670
	建設業	252,777	4,837	420	258,035
	電気・ガス・熱供給・水道業	26,312	100	121	26,533
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,243,281	26,547	7,087	1,276,916
	卸売業、小売業	2,945,841	61,829	44,020	3,051,692
	金融業、保険業	545,070	4,600	68,000	617,672
	不動産業、物品賃貸業	697,628	5,484	2,575	705,688
	各種サービス業	964,150	16,018	3,315	983,484
	国・地方公共団体	8,217	1,880,817	—	1,889,035
	その他	180,711	78,263	—	258,975
	業種別合計	10,184,093	2,153,817	152,217	12,490,128
残存期間別	1年以下	2,816,987	502,290	3,767	3,323,046
	1年超3年以下	1,918,816	683,890	29,339	2,632,046
	3年超5年以下	2,749,420	685,266	33,780	3,468,468
	5年超7年以下	1,097,818	161,050	21,108	1,279,977
	7年超10年以下	538,382	107,278	24,020	669,681
	10年超	540,203	14,039	40,199	594,443
	期間の定めなし等	522,465	—	—	522,465
残存期間別合計	10,184,093	2,153,817	152,217	12,490,128	

- （注）1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
 2. 証券化エクスポージャーは除いています。
 3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。
 4. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈連結〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成25年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	10,408,114	1,936,780	147,538	12,492,433
	国外合計	44,944	979	—	45,924
	連結子会社	81,360	—	—	81,360
	地域別合計	10,534,419	1,937,760	147,538	12,619,717
業種別	製造業	3,196,893	75,470	19,716	3,292,080
	農業、林業	21,295	305	128	21,729
	漁業	4,279	—	1	4,280
	鉱業、採石業、砂利採取業	14,081	40	13	14,135
	建設業	246,025	3,679	409	250,114
	電気・ガス・熱供給・水道業	30,974	99	112	31,186
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,251,270	30,756	5,635	1,287,662
	卸売業、小売業	2,972,960	63,367	36,333	3,072,661
	金融業、保険業	898,694	5,427	80,162	984,284
	不動産業、物品賃貸業	672,292	5,984	2,263	680,540
	各種サービス業	947,042	15,012	2,761	964,816
	国・地方公共団体	9,541	1,682,500	—	1,692,041
	その他	187,706	55,116	—	242,822
	連結子会社	81,360	—	—	81,360
業種別合計	10,534,419	1,937,760	147,538	12,619,717	
残存期間別	1年以下	2,735,167	424,186	3,117	3,162,471
	1年超3年以下	1,821,886	605,805	28,833	2,456,525
	3年超5年以下	2,878,569	462,569	22,315	3,363,454
	5年超7年以下	1,041,454	257,053	18,538	1,317,046
	7年超10年以下	537,732	187,111	37,475	762,319
	10年超	521,759	1,033	37,258	560,050
	期間の定めなし等	916,489	—	—	916,489
	連結子会社	81,360	—	—	81,360
残存期間別合計	10,534,419	1,937,760	147,538	12,619,717	

- (注) 1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
 2. 証券化エクスポージャーは除いています。
 3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。
 4. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。
 5. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈連結〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成24年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	10,129,509	2,153,039	152,217	12,434,766
	国外合計	33,781	777	—	34,559
	連結子会社	74,744	—	—	74,744
	地域別合計	10,238,035	2,153,817	152,217	12,544,069
業種別	製造業	3,280,865	75,042	26,445	3,382,353
	農業、林業	21,599	224	185	22,009
	漁業	4,019	—	40	4,060
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,615	50	4	13,670
	建設業	252,777	4,837	420	258,035
	電気・ガス・熱供給・水道業	26,312	100	121	26,533
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,243,008	26,547	7,087	1,276,643
	卸売業、小売業	2,944,081	61,829	44,020	3,049,931
	金融業、保険業	544,565	4,600	68,000	617,167
	不動産業、物品賃貸業	679,552	5,484	2,575	687,612
	各種サービス業	964,045	16,018	3,315	983,379
	国・地方公共団体	8,217	1,880,817	—	1,889,035
	その他	180,628	78,263	—	258,891
	連結子会社	74,744	—	—	74,744
業種別合計	10,238,035	2,153,817	152,217	12,544,069	
残存期間別	1年以下	2,800,287	502,290	3,767	3,306,346
	1年超3年以下	1,918,816	683,890	29,339	2,632,046
	3年超5年以下	2,749,420	685,266	33,780	3,468,468
	5年超7年以下	1,097,686	161,050	21,108	1,279,846
	7年超10年以下	538,382	107,278	24,020	669,681
	10年超	540,136	14,039	40,199	594,376
	期間の定めなし等	518,561	—	—	518,561
	連結子会社	74,744	—	—	74,744
残存期間別合計	10,238,035	2,153,817	152,217	12,544,069	

- (注) 1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
 2. 証券化エクスポージャーは除いています。
 3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。
 4. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。
 5. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

■ 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

〈単体〉

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別中間期末残高

(単位：百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
	国内合計	185,146	143,753
	国外合計	—	—
地域別合計		185,146	143,753
業種別合計	製造業	71,510	51,583
	農業、林業	25	142
	漁業	24	24
	鉱業、採石業、砂利採取業	698	677
	建設業	7,423	7,348
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,580	—
	情報通信業、運輸業、郵便業	15,947	9,686
	卸売業、小売業	41,148	40,659
	金融業、保険業	141	249
	不動産業、物品賃貸業	16,242	9,908
	各種サービス業	27,241	23,322
	国・地方公共団体	—	—
	その他	162	151
	業種別合計	185,146	143,753

(注) 1. 「中間期末残高」は、信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
2. 証券化エクスポージャーは除いています。

〈連結〉

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別中間期末残高

(単位：百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
	国内合計	185,146	143,753
	国外合計	—	—
	連結子会社	1,402	857
地域別合計		186,549	144,611
業種別合計	製造業	71,510	51,583
	農業、林業	25	142
	漁業	24	24
	鉱業、採石業、砂利採取業	698	677
	建設業	7,423	7,348
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,580	—
	情報通信業、運輸業、郵便業	15,947	9,686
	卸売業、小売業	41,148	40,659
	金融業、保険業	141	249
	不動産業、物品賃貸業	16,242	9,908
	各種サービス業	27,241	23,322
	国・地方公共団体	—	—
	その他	162	151
	連結子会社	1,402	857
	業種別合計	186,549	144,611

(注) 1. 「中間期末残高」は、信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
2. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。
3. 証券化エクスポージャーは除いています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	53,895	△2,876	51,019	53,550	△1,585	51,965
個別貸倒引当金	169,572	6,293	175,866	172,371	4,662	177,033
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	223,467	3,417	226,885	225,921	3,077	228,998

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	54,462	△2,961	51,501	54,107	△1,567	52,539
個別貸倒引当金	169,940	6,175	176,115	172,626	4,864	177,490
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	224,402	3,213	227,616	226,733	3,296	230,029

個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

平成25年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計		172,371	4,662	177,033
国外計		—	—	—
地域別合計		172,371	4,662	177,033
製造業		62,233	△201	62,031
農業、林業		5	60	65
漁業		18	△0	18
鉱業、採石業、砂利採取業		449	△0	448
建設業		4,788	45	4,833
電気・ガス・熱供給・水道業		4,572	△871	3,701
情報通信業、運輸業、郵便業		13,254	1,554	14,809
卸売業、小売業		43,140	397	43,537
金融業、保険業		2,902	△185	2,717
不動産業、物品賃貸業		10,803	1,595	12,399
各種サービス業		30,132	2,261	32,393
国・地方公共団体		—	—	—
その他		70	5	76
業種別合計		172,371	4,662	177,033

(単位：百万円)

平成24年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計		169,572	6,293	175,866
国外計		—	—	—
地域別合計		169,572	6,293	175,866
製造業		61,537	6,333	67,871
農業、林業		7	29	36
漁業		18	△0	18
鉱業、採石業、砂利採取業		451	△1	449
建設業		5,378	△345	5,033
電気・ガス・熱供給・水道業		4,868	△34	4,834
情報通信業、運輸業、郵便業		11,631	1,259	12,891
卸売業、小売業		42,727	△63	42,664
金融業、保険業		2,471	45	2,517
不動産業、物品賃貸業		11,568	△900	10,668
各種サービス業		28,640	175	28,815
国・地方公共団体		—	—	—
その他		270	△205	64
業種別合計		169,572	6,293	175,866

〈連結〉

(単位：百万円)

平成25年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	国内計	172,371	4,662	177,033
	国外計	—	—	—
	連結子会社	255	201	456
地域別合計		172,626	4,864	177,490
業種別合計	製造業	62,233	△201	62,031
	農業、林業	5	60	65
	漁業	18	△0	18
	鉱業、採石業、砂利採取業	449	△0	448
	建設業	4,788	45	4,833
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,572	△871	3,701
	情報通信業、運輸業、郵便業	13,254	1,554	14,809
	卸売業、小売業	43,140	397	43,537
	金融業、保険業	2,902	△185	2,717
	不動産業、物品賃貸業	10,803	1,595	12,399
	各種サービス業	30,132	2,261	32,393
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	70	5	76
	連結子会社	255	201	456
業種別合計		172,626	4,864	177,490

(注) 連結子会社にかかる分は、「連結子会社」にまとめて計上をしています。

(単位：百万円)

平成24年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	国内計	169,572	6,293	175,866
	国外計	—	—	—
	連結子会社	367	△118	249
地域別合計		169,940	6,175	176,115
業種別合計	製造業	61,537	6,333	67,871
	農業、林業	7	29	36
	漁業	18	△0	18
	鉱業、採石業、砂利採取業	451	△1	449
	建設業	5,378	△345	5,033
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,868	△34	4,834
	情報通信業、運輸業、郵便業	11,631	1,259	12,891
	卸売業、小売業	42,727	△63	42,664
	金融業、保険業	2,471	45	2,517
	不動産業、物品賃貸業	11,568	△900	10,668
	各種サービス業	28,640	175	28,815
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	270	△205	64
	連結子会社	367	△118	249
業種別合計		169,940	6,175	176,115

(注) 連結子会社にかかる分は、「連結子会社」にまとめて計上をしています。

業種別の貸出金償却の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	19	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業、運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	12
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	1	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	20	12

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	19	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業、運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	12
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	1	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
連結子会社	1	1
合計	21	13

(注) 連結子会社につきましては、業種別に区分していません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高ならびに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト ^{※2}	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	外部格付あり ^{※1}	外部格付なし ^{※1,3}	外部格付あり ^{※1}	外部格付なし ^{※1,3}
0%	—	2,368,591	—	2,517,063
10%	3,784	2,845,891	2,414	3,058,251
20%	98,926	188,303	3,315	223,343
50%	62,014	13,146	53,310	9,308
75%	—	567,754	—	577,661
100%	97,853	5,879,097	83,756	5,559,310
150%	—	21,409	—	14,153
250% ^{※4}	—	—	—	67,854
1,250% ^{※4}	—	—	—	—
自己資本控除 ^{※5}	—	73	—	—
合計	262,578	11,884,268	142,797	12,026,947

※1. 外部格付の有無は原債務者についての有無で区分しています。

※2. リスク・ウェイトは、信用リスク削減効果を勘案後のリスク・ウェイトで区分しています。

※3. 原債務者の保有する外部格付によらずに区分するエクスポージャー（日本国政府、日本銀行、地方公共団体、適格国際開発銀行、政府関係機関、金融機関、証券会社、中小企業、事業用不動産）は、「外部格付なし」に区分しています。

※4. 250%、1,250%は平成25年度中間期からの開示項目

※5. 自己資本控除は平成24年度中間期までの開示項目

※6. 証券化エクスポージャーは除いています。

〈連結〉

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト ^{※2}	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	外部格付あり ^{※1}	外部格付なし ^{※1,3}	外部格付あり ^{※1}	外部格付なし ^{※1,3}
0%	—	2,368,593	—	2,517,065
10%	3,784	2,845,891	2,414	3,058,251
20%	98,926	188,349	3,315	223,394
50%	62,014	13,147	53,310	9,309
75%	—	570,685	—	581,028
100%	97,853	5,930,482	83,756	5,614,577
150%	—	21,883	—	14,298
250% ^{※4}			—	68,942
1,250% ^{※4}			—	—
自己資本控除 ^{※5}	—	330		
合計	262,578	11,939,363	142,797	12,086,867

※1. 外部格付の有無は原債務者についての有無で区分しています。

※2. リスク・ウェイトは、信用リスク削減効果を勘案後のリスク・ウェイトで区分しています。

※3. 原債務者の保有する外部格付によらずに区分するエクスポージャー（日本国政府、日本銀行、地方公共団体、適格国際開発銀行、政府関係機関、金融機関、証券会社、中小企業、事業用不動産）は、「外部格付なし」に区分しています。

※4. 250%、1,250%は平成25年度中間期からの開示項目

※5. 自己資本控除は平成24年度中間期までの開示項目

※6. 証券化エクスポージャーは除いています。

≫ 4. 信用リスク削減手法に関する事項

〈単体〉

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
適格金融資産担保合計	現金および当金庫預金（当金庫債券を含む）	124,755	118,142
	金	—	—
	適格債券	8,471	11,476
	適格株式	12,384	15,840
	適格投資信託等	—	—
適格金融資産担保合計		145,611	145,459
適格保証等合計	適格保証	2,958,603	3,135,296
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証等合計		2,958,603	3,135,296

(注) 「信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャー」は、上記の担保・保証の効果が及んでいる元本に相当する信用リスク削減手法勘案前のエクスポージャーの額を計上しています。

〈連結〉

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
適格金融資産担保合計	現金および当金庫預金（当金庫債券を含む）	124,755	118,142
	金	—	—
	適格債券	8,471	11,476
	適格株式	12,384	15,840
	適格投資信託等	—	—
適格金融資産担保合計		145,611	145,459
適格保証等合計	適格保証	2,958,603	3,135,296
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証等合計		2,958,603	3,135,296

(注) 「信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャー」は、上記の担保・保証の効果が及んでいる元本に相当する信用リスク削減手法勘案前のエクスポージャーの額を計上しています。

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

単体・連結とも、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を用いて算出しています。

■ グロス再構築コストの額の合計額

〈単体〉 (単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
86,981	65,823

〈連結〉 (単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
86,981	65,823

■ 取引の区分ごとの与信相当額

〈単体〉 (単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
ネットティングならびに担保を勘案する前の与信相当額	250,246	218,960
外国為替関連取引および金関連取引	137,273	110,463
金利関連取引	112,972	108,496
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティー関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
ネットティング契約による削減効果	△88,274	△59,742
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	161,971	159,217
担保による削減効果	△8,471	△11,476
現金担保	—	—
有価証券担保	△8,471	△11,476
担保を勘案した後の与信相当額	153,500	147,740

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

〈連結〉 (単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
ネットティングならびに担保を勘案する前の与信相当額	250,246	218,960
外国為替関連取引および金関連取引	137,273	110,463
金利関連取引	112,972	108,496
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティー関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
ネットティング契約による削減効果	△88,274	△59,742
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	161,971	159,217
担保による削減効果	△8,471	△11,476
現金担保	—	—
有価証券担保	△8,471	△11,476
担保を勘案した後の与信相当額	153,500	147,740

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

単体・連結とも、該当ありません。

■ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

単体・連結とも、該当ありません。

≫ 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

■ 商工中金および連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

単体・連結とも、該当ありません。

■ 商工中金および連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
(単体)

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売掛債権	9,619	10,601
リース債権	—	—
貸付債権	—	—
合計	9,619	10,601

(注) 1. 再証券化エクスポージャーはありません。
2. オフバランス取引はありません。

(連結)

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売掛債権	9,619	10,601
リース債権	—	—
貸付債権	—	—
合計	9,619	10,601

(注) 1. 再証券化エクスポージャーはありません。
2. オフバランス取引はありません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額
(単体)

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	434	6	120	1
50%	—	—	—	—
100%	9,185	734	10,481	838
350%	—	—	—	—
1,250% ^{*1}	—	—	—	—
自己資本控除 ^{*2}	—	—	—	—
合計	9,619	741	10,601	840

※1. 1,250%は平成25年度中間期からの開示項目

※2. 自己資本控除は平成24年度中間期までの開示項目

※3. 再証券化エクスポージャーはありません。

※4. オフバランス取引はありません。

(連結)

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	434	6	120	1
50%	—	—	—	—
100%	9,185	734	10,481	838
350%	—	—	—	—
1,250% ^{*1}	—	—	—	—
自己資本控除 ^{*2}	—	—	—	—
合計	9,619	741	10,601	840

※1. 1,250%は平成25年度中間期からの開示項目

※2. 自己資本控除は平成24年度中間期までの開示項目

※3. 再証券化エクスポージャーはありません。

※4. オフバランス取引はありません。

その他開示事項

(自己資本比率告示第230条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)

単体・連結とも、該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャー)

単体・連結とも、該当ありません。

(自己資本比率告示附則第5条の適用により算出される信用リスク・アセット)

単体・連結とも、該当ありません。

■ 商工中金および連結グループがオリジネーターまたは投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

単体・連結とも、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額は算入していません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャー（特定取引に係るものを除く）に関する事項

■ 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	16,675		25,192	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	12,117		12,146	
合計	28,793	28,793	37,339	37,339

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	16,738		25,303	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	8,469		8,748	
合計	25,208	25,208	34,051	34,051

■ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益額	12	1
償却額	330	141

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益額	12	1
償却額	332	141

■ 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額

〈単体〉

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
2,689	10,788

〈連結〉

(単位：百万円)

平成24年度中間期	平成25年度中間期
2,716	10,863

■ 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

単体・連結とも、該当ありません。

■ 自己資本比率告示第6条第1項第1号および第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

〈単体〉 (単位：百万円)

平成24年度中間期
1,210

〈連結〉 (単位：百万円)

平成24年度中間期
1,222

※ 平成25年度中間期より開示対象外となっています。

≫ 8. 金利リスク（特定取引に係るものを除く）に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
円貨	3,405	9,596
外貨	334	8
合計	3,740	9,605

(注) 計測手法としては、VaR（保有期間：銀行勘定1ヵ月、特定取引勘定10日間、信頼区間99%）を用いています。

なお、商工中金は、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していないため、上表においては、特定取引勘定における金利リスクを加えています。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
円貨	3,405	9,596
外貨	334	8
合計	3,740	9,605

(注) 計測手法としては、VaR（保有期間：銀行勘定1ヵ月、特定取引勘定10日間、信頼区間99%）を用いています。

連結子会社の対象資産等は僅少であることから、商工中金単体の計数を掲載しています。

なお、商工中金は、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していないため、上表においては、特定取引勘定における金利リスクを加えています。